

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	技術研究開発を推進する		評価方式	総合・ <u>実績</u> ・事業	番号	11-44
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）		25,375,905	24,949,749	23,446,493		
			<609,882>	<530,250>		
（ 補 正 後 ）		26,569,507	26,307,972			
			<609,882>			
前年度繰越額（千円）		45,804				
予備費使用額（千円）		0				
流用等増△減額（千円）		0				
歳出予算現額（千円）	0	26,615,311				
	<0>	<0>				
支出済歳出額（千円）		25,498,837				
翌年度繰越額（千円）		1,021,159				
不用額（千円）	0	95,315				
	<0>	<0>				
達成すべき目標及び 目標の達成度合いの 測定方法	個別票②に記載					
政策評価結果を受けて 改善すべき点	国土交通省技術基本計画（平成20年4月策定）に基づき引き続き技術研究開発を推進していく。					
評価結果の予算要求等 への反映状況	国土交通省技術基本計画（平成20年4月策定）に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開するために必要な額を要求。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名		技術研究開発を推進する				番号	11-44		(千円)
	予 算 科 目								政策評価結果等 による見直し額
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	2,731,331	2,499,340	
	A	2	一般	国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	750,144	693,872	
	A	3	一般	国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	160,199	155,175	
	A	4	一般	気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	561,112	830,720	
	小計						4,202,786 の内数	4,179,107 の内数	
対応表において◆ となっているもの	B	1	一般	国土交通本省	独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,329,836	9,277,397	
	B	2	一般	国土交通本省	独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	564,542	497,009	
	B	3	一般	国土交通本省	独立行政法人建築研究所運営費	独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,010,811	1,956,029	
	B	4	一般	国土交通本省	独立行政法人建築研究所施設整備費	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	84,749	97,620	
	B	5	一般	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	<609,882>	<530,250>	
	B	6	一般	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	899,946	751,558	
	B	7	一般	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	100,000	92,000	
	B	8	一般	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,946,847	2,959,724	
	B	9	一般	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	600,985	349,030	
	B	10	一般	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,337,224	1,399,455	
	B	11	一般	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	326,208	132,304	
	B	12	一般	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,618,083	1,616,468	
	B	13	一般	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	125,274	138,792	
	B	14	一般	気象庁	独立行政法人気象研究所運営費	独立行政法人気象研究所運営費交付金に必要な経費	802,458		
	B	15	一般	気象庁	独立行政法人気象研究所施設整備費	独立行政法人気象研究所施設整備に必要な経費			
小計						20,746,963 <609,882> の内数	19,267,386 <530,250> の内数		
C	1					<	>	<	>

	整理番号		会計	組織/勘定	項	事項	21年度	22年度	による見直し額
							当初予算額	要求額	
対応表において○ となっているもの	C	2					<	>	>
	C	3					<	>	>
	C	4					<	>	>
	小計							の内数	の内数
対応表において◇ となっているもの	D	1					<	>	>
	D	2					<	>	>
	D	3					<	>	>
	D	4					<	>	>
							の内数	の内数	
合計							24,949,749	23,446,493	
							<609,882> の内数	<530,250> の内数	

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成21年8月

担当部局名:大臣官房、総合政策局

<p>政策名</p>	<p>技術研究開発を推進する</p>		<p>番号</p>	<p>11-44</p>																							
<p>政策の概要</p>	<p>技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進する。</p>																										
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 業績指標の実績値は、施策目標の達成に向けて着実な成果を示している。今後とも、技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくため、着実な施策の実施が必要である。</p> <p>(必要性) 天然資源の少ない我が国においては、技術力は国力の源泉であり、グローバルな大競争時代を迎えた世界の中で我が国が重要な地位を占めるためには、今後とも技術研究開発を積極的に推進していく必要がある。</p> <p>(効率性) 幅広い分野にわたる技術研究開発を効率的に実施し、成果を社会に還元するために、研究開発の目的・内容・規模等に応じた研究開発体制を構築し、中長期的な研究達成目標などを見据えた年度計画を設定しており、技術研究開発を効果的・効率的に推進できていることから、効率的に施策を実施できたと評価できる。</p> <p>(有効性) 目指すべき社会の実現に向けて、様々な要素技術をすり合わせ・統合し、高度化することにより、社会的な重要課題を解決し、国民の暮らしへ還元する科学技術を推進するにあたり、平成20年度は、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合が目標値を上回っていることから、有効に施策を実施できたと評価できる。</p> <p>(反映の方向性) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定)に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開する。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="418 1406 1248 1989"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術研究開発を推進する</td> <td>年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>80 平成19年度以降毎年度</td> <td>技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、進捗状況を的確に管理することが重要である。この観点から、当該年度に実施された技術研究開発課題のうち、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成19年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。実績値の算定にあたっては、個別の研究開発課題ごとに「十分達成した」、「概ね達成した」、「達成しなかった」の3段階で評価し、そのうち「十分達成した」及び「概ね達成した」ものを「年度計画通りに進捗した」とする。</td> </tr> </tbody> </table>						達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	18年度	19年度	20年度	技術研究開発を推進する	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	%	—	—	100	100	80 平成19年度以降毎年度	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、進捗状況を的確に管理することが重要である。この観点から、当該年度に実施された技術研究開発課題のうち、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成19年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。実績値の算定にあたっては、個別の研究開発課題ごとに「十分達成した」、「概ね達成した」、「達成しなかった」の3段階で評価し、そのうち「十分達成した」及び「概ね達成した」ものを「年度計画通りに進捗した」とする。
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値							目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方															
				18年度	19年度	20年度																					
技術研究開発を推進する	年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合	%	—	—	100	100	80 平成19年度以降毎年度	技術研究開発の成果をタイムリーに社会に還元していくためには、年度計画を適切に設定し、それに基づいて技術研究開発を効果的・効率的に推進するとともに、進捗状況を的確に管理することが重要である。この観点から、当該年度に実施された技術研究開発課題のうち、年度計画通りに進捗した技術研究開発課題の割合を業績指標として設定し、平成19年度以降毎年度、80%以上達成することを目標とした。実績値の算定にあたっては、個別の研究開発課題ごとに「十分達成した」、「概ね達成した」、「達成しなかった」の3段階で評価し、そのうち「十分達成した」及び「概ね達成した」ものを「年度計画通りに進捗した」とする。																			
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>																								